

# 都市戦略本部 平成27年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

人口減少・超高齢社会の到来、経済のグローバル化の進行、地球環境・エネルギー問題や安心・安全に対する意識の高まり、さらには地方分権と市民参加の進展など、本市を取り巻く状況は大きく変化しています。

その中で、市政運営の基本となる総合振興計画基本構想に掲げられた本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進していくことが求められています。

平成27年度は、市長直轄組織である都市戦略本部のなお一層の強化・充実を図り「しあわせ倍増プラン2013」、「さいたま市成長戦略」、それらの計画を下支えする「行財政改革推進プラン2013」をさらに推進するとともに、新たに、本市の施策を総合的、体系的に位置付けた「総合振興計画」を管理することで、密接に関係する本市の主要計画の一体的な進行管理を行い、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市、市民・企業から選ばれる都市の実現を目指す必要があります。

また、本市の重要事項である「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「東京事務所」と「シティセールス部」との連携強化を図ることにより、東京という地の利や省庁・他都市等とのネットワークを活用し、より本市の戦略的なPRを推進する必要があります。

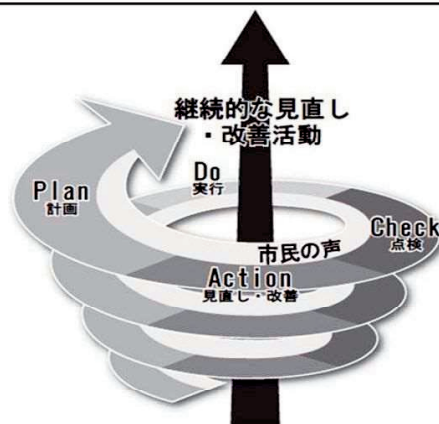
さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、本市での競技が円滑に行われるよう、庁内の協力体制等を構築し、大会機運の醸成を図る必要があります。

### (1) 総合振興計画の推進

市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、平成25年度に新たに策定した後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び実施計画（計画期間：平成26～29年度）の着実な推進を図る必要があります。

#### PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

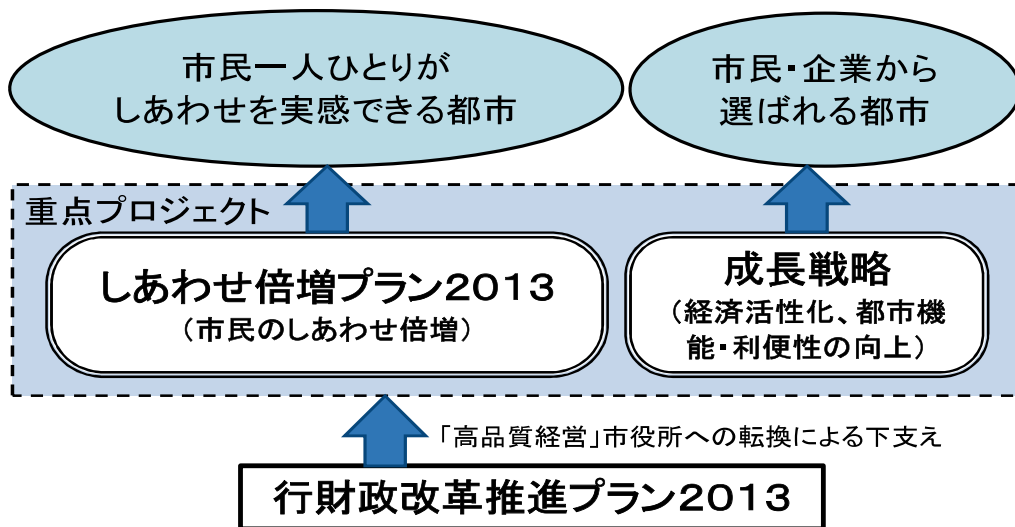
＜目指すべき将来都市像＞  
多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市  
見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市  
若い力の育つゆとりある生活文化都市



(2) 「しあわせ倍増プラン2013」、「行財政改革推進プラン2013」の進行管理及び評価

平成25年12月に策定した「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」は、ともに平成25年度から平成28年度までを計画期間としており、当プランに掲げた事業の目標達成を目指しています。

2つのプランの推進については、平成26年度に中間年を迎えたことから、プランに掲げた数値目標等の達成状況の中間評価を行い、成果や課題等を明らかにした上で、効果的かつ効率的に実施する必要があります。なお、中間評価に当たって市民目線による評価を行うとともに、市民と行政が共に事業の進め方を考えながらプランを推進する必要があります。



しあわせ倍増プラン2013  
平成25年度達成状況

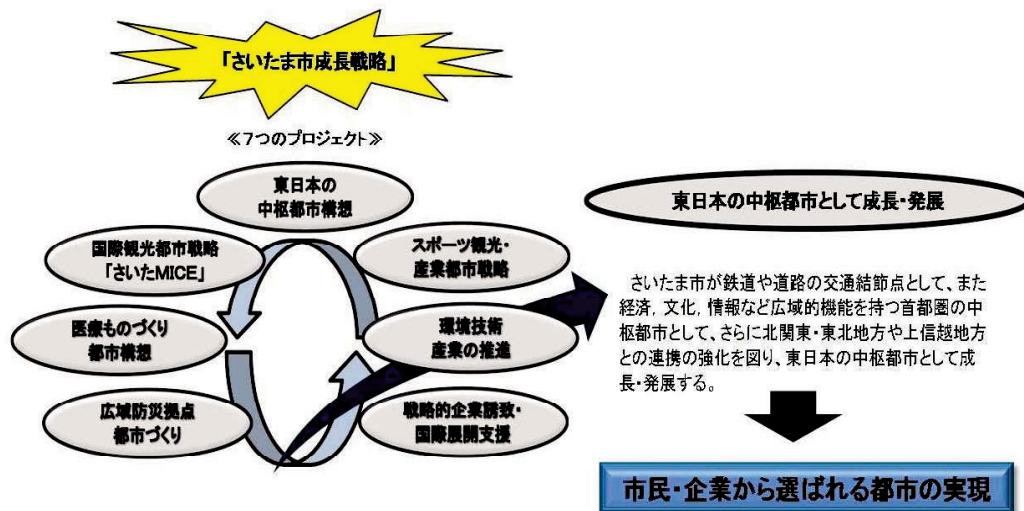
|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 目標を上回って達成 | 18事業<br>(16.2%) |
| 目標をおおむね達成 | 79事業<br>(71.2%) |
| 目標を未達成    | 14事業<br>(12.6%) |

行財政改革推進プラン2013  
平成25年度達成状況

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 目標を上回って達成 | 5事業<br>(9.3%)   |
| 目標をおおむね達成 | 47事業<br>(87.0%) |
| 目標を未達成    | 2事業<br>(3.7%)   |

### (3) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、さいたま市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。



### (4) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書（平成12年9月）」にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎のあり方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。

本庁舎のあり方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論をさらに深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

### (5) 各種データの活用による効果的・効率的な行政運営

様々な市民ニーズを的確に捉えるとともに、急速に進展する高齢化や将来的な人口減少に対応するため、限られた行政資源を効率的に活用する必要があります。そのために、行政が持つ各種データを分析し、施策の評価や検証、PR、企画立案の基礎的な資料として役立てる必要があります。

### (6) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供をめざす公民連携の取組を更に推進する必要があります。

## 【本市における公民連携の取組例】

### ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

#### 《提案により実施した主な事業》

- ① 広告付き案内板設置事業
- ② 区ガイドマップ等作成事業
- ③ 図書館への「学業専門の案内コーナー」設置事業
- ④ 催事情報システム



【広告付き案内板】

### イ さいたま公民連携コミュニティの推進

公民連携に関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成26年度第1回公民連携セミナー】

## (7) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が見込まれます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な公共施設の管理運営を推進する必要があります。

### ア 公共施設マネジメント計画の推進

将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行う必要があります。また、国から要請のあった公共施設等総合管理計画の策定や固定資産台帳の整備への迅速な対応が必要となります。



【市民との協働により作成したマンガ版パンフレット】

### イ 市民との問題意識の共有・合意形成

公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、説明会やワークショップの開催を通じて市民と情報・問題意識を共有し、合意を形成しながら推進する必要があります。

### ウ 公共施設マネジメントシステムの運用

第1次アクションプランでは、施設白書の毎年度更新、予防保全の推進、財政と連動した実効性の高いマネジメントを掲げており、公共施設マネジメントシステムで一元管理する各種情報を活用し、経営的な視点から公共施設の最適化を推進する必要があります。



【公共施設マネジメント・ワークショップの様子】

(8) 本市の魅力と都市イメージの向上

本市では、平成24年度に策定した「さいたま市PRマスタープラン第2次アクションプラン」の中で、「シティセールスの考え方」を定義し、今後は、その具現化に向け関連事業を促進していく必要があります。市民意識調査によると本市の印象について、「住みやすい」が80.7%、「住み続けたい」が83.5%という結果であり、この傾向は年々増加傾向にあります。

一方、市外、特に首都圏における各種調査では、「さいたま市のイメージが特に思い浮かばない」など、本市の魅力がうまく伝わっていない状況もあります。

\* 平成26年度 さいたま市民意識調査報告

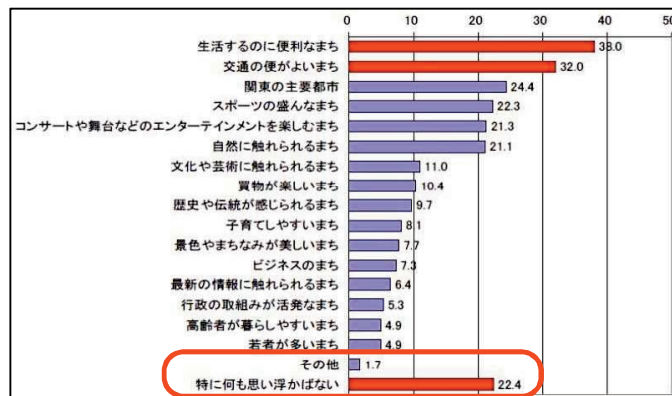
住みやすい 80.7%

|               | 26年度  | 25年度  |
|---------------|-------|-------|
| 住みやすい         | 44.7% | 38.1% |
| どちらかといえば住みやすい | 36.0% | 43.7% |
| どちらともいえない     | 13.2% | 10.7% |
| どちらかといえば住みにくい | 3.4%  | 4.7%  |
| 住みにくい         | 2.0%  | 1.5%  |
| 無回答           | 0.7%  | 1.2%  |

住み続けたい 83.5%

|                | 26年度  | 25年度  |
|----------------|-------|-------|
| 今の地域にずっと住み続けたい | 44.3% | 43.7% |
| 当分の間住み続けたい     | 39.2% | 38.4% |
| いずれは転居したい      | 14.5% | 14.1% |
| すぐにも転居したい      | 1.1%  | 1.8%  |
| 無回答            | 1.0%  | 1.9%  |

\* 平成24年6月実施「首都圏・北関東都市イメージに関する調査」(Web調査)



このことから、本市の魅力を向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、さらなる魅力の創造・再発見、愛着心等の醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高めることにより、訪問人口の増加、定住人口や企業誘致の増加を促進させることが求められています。

今後は、国内外に向けた本市の都市ブランド向上を図るため、「さいたまトリエンナーレ2016」、「第8回世界盆栽大会」(2017年)、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」(2020年)などのビッグイベントを活用したシティセールスに取り組む必要があります。

また、これらビッグイベントに向けた機運の醸成や、本市を訪れる観光客へのホスピタリティの向上を図る必要があります。

(9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体制等の構築

2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」では、サッカーとバスケットボール競技が実施されます。本市としては、競技の円滑な実施に対する支援や、大会に向けて市民等の機運を盛り上げていくとともに、大会観戦客などの本市を訪れる方に対する「おもてなし」環境を整えていく必要があります。

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

本市東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策のマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線の延伸を実現し、さらには東日本の中枢都市を目指す必要があります。

あわせて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者等の関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

**1. 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業**

- ・浦和美園駅～岩槻駅間快速バス運行を補助
- ・浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助
- ・情報発信事業の実施

**2. 地下鉄7号線延伸促進事業**

- ・地下鉄7号線延伸線基本計画調査
- ・さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会への支援



(11) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うなど、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援が求められています。

また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報発信にも取り組む必要があります。

さらに、2020年に開催を控える「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」について、東京都以外で競技の開催が予定される貴重な都市のひとつに挙げられる本市の優位性を十分に活かし、「スポーツのまち さいたま」の魅力之余すことなく、国内外に都市イメージを発信していく必要があります。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の推進、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2013」と、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長戦略」を推進します。“しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指し、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、全職員が一丸となり、行財政改革の取組を推進するとともに、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現します。

本市の重要課題に積極的に取り組み、また、関係省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、2017年の「第8回世界盆栽大会」や2020年の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」では、本市が会場となる競技が一部予定されるなど、今後開催されるビッグイベント等を活用して、さいたま市の魅力を国内外に積極的に発信し、選ばれる都市の実現を目指します。

さらに、市の業務等から得られる各種のデータを施策の評価・検証、PR、企画立案に資する基礎的な資料等として利活用する「さいたまシティスタット」を構築・推進します。

### (1) 総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の着実な推進を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                     | 27年度               | 26年度               | 説明   |
|----|----|-------------------------|--------------------|--------------------|--|
| 1  |    | 総合振興計画推進事業<br>〔都市経営戦略部〕 | 16,682<br>(16,682) | 16,081<br>(16,081) | 総合振興計画の市民理解を深めるための取組とPDCAサイクルに基づく適切な進行管理により、後期基本計画及び実施計画を着実に推進 |

### (2) 市民がしあわせを実感できる都市を目指して「しあわせ倍増プラン2013」を推進するとともに、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、職員の意識改革を一層推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                                      | 27年度               | 26年度         | 説明   |
|----|----|--|--------------------|--------------|--|
| 2  | 倍行 | (仮称)しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会開催<br>〔都市経営戦略部〕 | 2,055<br>(2,055)   | 419<br>(419) | 「しあわせ倍増プラン2013」「行財政改革推進プラン2013」について、市民評価委員会において外部評価を実施   |
| 3  | 新行 | ワーク・ライフ・バランスの推進<br>〔行財政改革推進部〕            | 12,000<br>(12,000) | 0<br>(0)     | 外部の視点を取り入れながら業務分析や意識改革を進め、職員の働き方を見直すことによりワーク・ライフ・バランスを実現 |
| 4  | 行  | 一職員一改善提案制度の推進<br>〔行財政改革推進部〕              | 217<br>(217)       | 167<br>(167) | 職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立                  |

〔区分〕新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業



\*( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                                   | 27年度         | 26年度         | 説明  |
|----|----|---------------------------------------|--------------|--------------|---|
| 5  | 行  | 他自治体や企業等との<br>カイゼン交流の推進<br>〔行財政改革推進部〕 | 190<br>(190) | 202<br>(202) | 民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の<br>成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化                         |
| 6  | 行  | 職員意識調査の実施<br>〔行財政改革推進部〕               | 500<br>(500) | 500<br>(500) | 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケ<br>ートを実施し、調査結果を職場環境の改善に<br>反映することで、職員の仕事満足度を向上 |

(3) 市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長戦略」を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                             | 27年度             | 26年度             | 説明                          |
|----|----|---------------------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 7  | 成  | 「さいたま市成長戦略」<br>の推進<br>〔都市経営戦略部〕 | 1,260<br>(1,260) | 1,260<br>(1,260) | 7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を<br>推進 |

(4) 本庁舎のあり方について、具体的かつ専門的な議論をさらに深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                          | 27年度                 | 26年度                 | 説明   |
|----|----|------------------------------|----------------------|----------------------|--|
| 8  |    | 本庁舎整備審議会の開<br>催<br>〔都市経営戦略部〕 | 6,688<br>(6,688)     | 6,692<br>(6,692)     | 本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議す<br>る「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催  |
| 9  |    | 庁舎整備基金積立金<br>〔都市経営戦略部〕       | 506,954<br>(500,000) | 505,949<br>(500,000) | 本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設<br>置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て |

(5) 各種データや統計資料を活用し、効果的かつ効率的な行政運営に資するため、「さいたまシティスタット」を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                               | 27年度             | 26年度     | 説明   |
|----|----|-----------------------------------|------------------|----------|--|
| 10 | 新  | 「さいたまシティスタ<br>ット」の推進<br>〔都市経営戦略部〕 | 4,000<br>(4,000) | 0<br>(0) | 市の業務等から得られる各種データを施策の<br>評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料<br>等として利活用する「さいたまシティスタッ<br>ト」を構築、推進 |

〔区分〕新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(6) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                              | 27年度             | 26年度             | 説明  |
|----|----|----------------------------------|------------------|------------------|---|
| 11 |    | 指定管理者制度の推進<br>〔行財政改革推進部〕         | 3,169<br>(3,169) | 4,137<br>(4,137) | 指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るため第三者評価や財務診断業務を実施 |
| 12 | 行  | 提案型公共サービス公民連携制度の推進<br>〔行財政改革推進部〕 | 990<br>(990)     | 1,564<br>(1,564) | 市が現在実施している事業等を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進   |
| 13 | 行  | さいたま公民連携コミュニティの推進<br>〔行財政改革推進部〕  | 414<br>(414)     | 136<br>(136)     | 公民連携における知識・情報の提供等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催   |

(7) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                             | 27年度               | 26年度               | 説明  |
|----|----|---------------------------------|--------------------|--------------------|---|
| 14 | 拡行 | 公共施設マネジメント計画の推進<br>〔行財政改革推進部〕   | 85,444<br>(85,444) | 6,488<br>(6,488)   | 公共施設の計画的な改修・建替えを行うとともに、与野本町小学校を核とした公共施設の複合化に向けた基本計画を策定<br>また、新地方公会計制度への移行に向けた固定資産台帳を整備              |
| 15 | 行  | 市民との問題意識の共有・合意形成<br>〔行財政改革推進部〕  | 4,209<br>(4,209)   | 1,882<br>(1,882)   | 市民との情報・問題意識を共有するために、説明会等の広報活動を積極的に実施<br>さらに、市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討 |
| 16 | 行  | 公共施設マネジメントシステムの運用<br>〔行財政改革推進部〕 | 4,267<br>(4,267)   | 48,000<br>(48,000) | 公共施設に関する建物、利用、運営、コスト等の情報を一元管理するデータベースを活用し、財政と連動した経営的な視点から公共施設の最適化を推進                                |

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(8) シティセールスを積極的に推進し、都市ブランドの向上を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                                   | 27年度             | 26年度             | 説明  |
|----|----|---------------------------------------|------------------|------------------|---|
| 17 | 新  | ビッグイベントを活用したシティセールス推進事業<br>〔シティセールス部〕 | 4,025<br>(4,025) | 0<br>(0)         | 地域の盛り上げや都市イメージの向上を図ることを目的とし、ビッグイベントを活用して本市をPR   |
| 18 | 拡  | 地域ポータルサイト運営事業<br>〔シティセールス部〕           | 4,563<br>(4,563) | 3,229<br>(3,229) | 地域を盛り上げる活動をしている団体のサイトや市の関連情報を発信する地域ポータルサイトを本格運用 |
| 19 | 成  | 都市イメージ推進事業<br>〔シティセールス部〕              | 6,028<br>(6,028) | 6,952<br>(6,952) | 東京都心でさいたま市の魅力をPRするイベントを実施                       |

(9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体制等を構築し、本市の魅力を発信します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名  | 27年度             | 26年度     | 説明   |
|----|----|--|------------------|----------|--|
| 20 | 新  | オリンピックに向けたシティセールス推進事業<br>〔オリンピック・パラリンピック部〕 | 5,000<br>(5,000) | 0<br>(0) | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、多言語でパンフレットを作成し、国内外に本市をPR |

(10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                              | 27年度               | 26年度               | 説明  |
|----|----|----------------------------------|--------------------|--------------------|---|
| 21 | 総成 | 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業<br>〔東部地域・鉄道戦略部〕 | 58,032<br>(58,032) | 60,468<br>(60,468) | 浦和美園～岩槻地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策を推進 |
| 22 | 総成 | 地下鉄7号線延伸促進事業<br>〔東部地域・鉄道戦略部〕     | 18,609<br>(12,550) | 27,108<br>(21,050) | 地下鉄7号線の延伸に向け、埼玉県と共同で基本計画調査を行うとともに、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業を支援   |

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(11) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名                    | 27年度               | 26年度               | 説明  |
|----|----|------------------------|--------------------|--------------------|---|
| 23 |    | 東京事務所管理運営事業<br>〔東京事務所〕 | 10,298<br>(10,298) | 10,019<br>(10,019) | 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力のPRなど市政の情報を発信 |

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業  
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

| 課名         | 見直し事業名                         | 見直しの理由及び内容<br>(代替事業等があれば記載)                                     | コスト削減額   |
|------------|--------------------------------|---|----------|
| 都市経営戦略部    | 政府要望活動における旅費の見直し               | 説明会の準備、要望活動随行者の見直しを行い、旅費を縮小する。                                  | △ 11     |
| 都市経営戦略部    | 政府要望活動における郵送料の見直し              | 説明会に係る資材、資料、配布物等の通信運搬方法の見直しを行い、通信運搬費を縮小する。                      | △ 3      |
| 都市経営戦略部    | 指定都市市長会分担金の見直し                 | 指定都市市長会分担金の見直しを行い、負担金を縮小する。                                     | △ 200    |
| 行財政改革推進部   | 外郭団体経営改革推進委員会の廃止               | 外郭団体の抜本的な改革により、各団体のあり方等の一定の整理ができたことから、外郭団体経営改革推進委員会を廃止する。       | △ 184    |
| 行財政改革推進部   | 提案型公共サービス公民連携制度検討委員会の見直し       | 前年度の開催実績等を踏まえ、会議の回数を見直しを行い、報償費を縮小する。                            | △ 104    |
| 行財政改革推進部   | 公民連携事業アドバイザーの見直し               | 前年度の勤務実績等を踏まえ、勤務日数を見直しを行い、報酬を縮小する。                              | △ 480    |
| 行財政改革推進部   | 公共施設マネジメント支援業務委託の見直し           | 公共施設マネジメント支援業務委託の事業内容を精査し、委託料を縮小する。                             | △ 2,840  |
| 行財政改革推進部   | パブリック・ミーティングの見直し               | パブリック・ミーティングで使用する会場の見直しを行い、減免施設を利用することで会場使用料を縮小する。              | △ 73     |
| シティセールス部   | 都市PRイベントにおける旅費の見直し             | 打ち合わせ回数等を見直しを行い、旅費を縮小する。  | △ 74     |
| シティセールス部   | ヌウ・サポーターズ・クラブ周知管理事業における郵送料の見直し | 前年度実績を踏まえ、郵送料の見直しを行い、通信運搬費を縮小する。                                | △ 137    |
| 東部地域・鉄道戦略部 | 埼玉高速鉄道(株)貸付金事業の廃止              | H26年度にADR(私的整理：裁判外紛争解決手続)により、埼玉高速鉄道(株)の抜本的な経営改善が図られたため、事業を廃止する。 | △ 70,000 |
| 東部地域・鉄道戦略部 | 埼玉高速鉄道(株)出資金事業の廃止              | H26年度にADR(私的整理：裁判外紛争解決手続)により、埼玉高速鉄道(株)の抜本的な経営改善が図られたため、事業を廃止する。 | △ 70,200 |